

公開入札情報を用いた総合評価方式の実態に関する基礎的分析

日本大学大学院 学生員 ○本橋 純
 日本大学 正会員 金子雄一郎
 日本大学 フェロー会員 島崎 敏一

1. はじめに

我が国の公共工事の調達に総合評価方式が導入されて一定の期間が経過した。この総合評価方式は、入札価格と技術に関わる要素を総合的に評価して落札業者を決定する方式であり、公共工事の品質確保や著しい低価格入札への対応など、価格のみの競争によって生じていた課題が解決されることが期待されている。したがって、その実施状況をフォローアップしていくことはきわめて重要である。

このような視点から最近、総合評価方式の実施結果や留意事項、課題に関する報告が行われている^{1),2)}。一方、総合評価方式は上述したように、従来の価格に加えて技術力も評価されることから、企業の入札行動にも一定の影響を及ぼすものと想定される。すなわち、技術力の高低によって入札価格も変化する可能性があり、このことは総合評価方式を運用していくうえで重要な視点と考えられる。

以上を踏まえ本研究は、一般に公開されている入札情報を用いて、個々の入札及び個々の企業に着目した総合評価方式の実態に関する基礎的な分析を行うことを目的とする。

2. 分析方法

(1) 分析対象

本研究では、国土交通省中部地方整備局発注の一般土木工事のうち総合評価方式が採用されている入札を対象に、Web 上の公開入札情報³⁾を用いて分析を行う。期間は平成 18 年 5 月 29 日～平成 19 年 7 月 12 日の約 1 年 1 ヶ月間、入札件数は 244 件である。

(2) 分析方法

本研究では既存研究^{4),5)}を踏まえ、①個々の入札に着目した分析と、②個々の企業に着目した分析の 2 つを行う。具体的には、①では入札参加者数や落札率、変動係数などを算定し、②では主に個々の企業の入札価格と技術評価点との関係について分析する。

3. 個々の入札に着目した分析

(1) 入札結果の概要

①入札件数及び入札参加者数

本研究で対象とした入札は全 244 件であり、そのうち簡易型は 188 件、標準型は 31 件、高度技術提案型(Ⅲ型)は 1 件であった。なお、残りの 24 件は入札公告が入手できなかったため不明である。また、各入札への参加企業数は平均 6.1 社、最大 23 社、最小 1 社であった。

②落札率

落札率は平均 90.2%、最大 99.9%と高くなっている。これは予定価格を超えた入札が多く行われていることが関係しているものと推察される。一方、落札率の最低は 60.0%であり、この入札を含め 15 件が低入札価格調査の対象となっている。

③入札価格の変動係数

個々の入札における各企業の入札価格のばらつき程度について、工事規模の影響を除外した統計量である変動係数を用いて算定した結果、平均 6.3%、最大 27.2%、最小 1.1%であった。この変動係数と入札参加企業数との関係を示したのが図-1 である。これより、入札参加企業数の大小に関わらず、変動係数は概ね 0～10%となっていることが分かる。

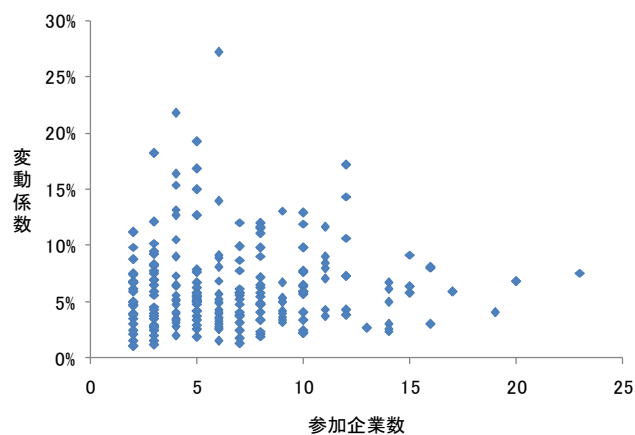


図-1 入札参加企業数と変動係数の関係

キーワード 総合評価方式、公開入札情報、入札行動

連絡先 〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台 1-8-14 日本大学理工学部土木工学科 TEL&FAX : 03-3259-0664

(2) 最低価格入札者以外の落札状況

総合評価方式の特徴である最低価格入札者以外の企業が落札した入札は 32 件であった。このうち標準型が 11 件、簡易型が 17 件であり、標準型における割合が高くなっていることが分かる。なお、残りは入札公告を入手できなかったため不明である。

この 32 件の入札について、落札企業の入札価格と技術点が、非落札企業のそれらと比較してどの程度の水準であるかを見ておくことは重要である。それを示したものが表-1 である。これより、「技術点は平均点より高く、入札価格は平均値より低い」企業が落札しているケースが 24 件と最も多くなっている。つまり、依然として価格が落札の大きな要因になっていること、一方、技術点は平均の水準以上確保されていることが分かる。

表-1 落札企業の価格及び技術点の水準

		技術点		合計
		平均点より高い	平均点より低い	
価格	平均値より高い	4	0	4
	平均値より低い	24	4	28
合計		28	4	32

4. 個々の企業に着目した分析

ここでは主に個々の企業の入札価格と技術力との関係について分析する。総合評価方式は入札価格に加えて技術力も評価されることから、例えば技術力が高い（と考えている）企業は入札価格を高めを設定するなど、企業の入札行動にも影響を与えることが想定される。ここで、各企業の入札価格とその入札における落札価格との乖離率は式(1)で表される。

$$\text{価格乖離率(\%)} = \left\{ \frac{(\text{入札価格} - \text{落札価格})}{\text{落札価格}} \right\} \times 100 \quad \dots\dots\dots (1)$$

なお、価格乖離率が 0 の場合はその企業が落札者であることを示している。

以上にに基づき 244 件の入札結果を用いて、入札に参加した全ての企業の技術評価点の加算点と価格乖離率との関係を示したものが図-2 である。これより加算点と価格乖離率との間には明確な関係は認められず、加算点の高い企業が落札者と比べ高い入札価格を設定しているとは必ずしも言えない。

また、多くの企業が「加算点 10～20 点、価格乖離率 0～20%」の範囲内に集中していることが分かる。

このことは、平均的な技術を有する多くの企業が、低い価格水準での入札を行っている実態を示したもののとも言えよう。

一方、落札者の加算点の度数分布を示したものが図-3 である。これより、落札者の加算点も 15 点～20 点を中心に分布していることが分かる。

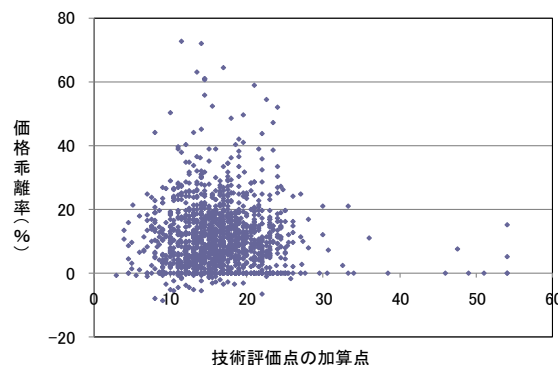


図-2 加算点と価格乖離率の関係

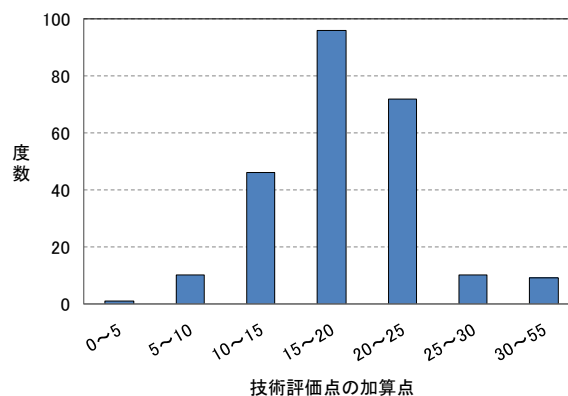


図-3 落札企業の加算点の分布

5. おわりに

本研究では公開入札情報を用いて総合評価方式の実態分析を行った。今後の課題として、工事の種類や規模との関係を考察すること、企業の入札行動に関する分析を深度化することなどが挙げられる。

参考文献

- 1) 堤達也, 溝口宏樹: 国土交通省における総合評価方式実施状況の分析について, 第 25 回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集, pp.37-40, 2007.
- 2) 伊藤弘之: 公共工事における総合評価方式の変遷と今後の課題について, 建設マネジメント研究論文集, Vol.14, pp.215-226, 2007.
- 3) 「入札情報サービス」(<http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm>) 及び中部地方整備局 Web 上の入札公告.
- 4) 岩松準, 秋山哲一, 遠藤和義: 建設プロジェクトにおける入札戦略に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 第 548 号, pp.207-213, 2001.
- 5) 森本恵美, 滑川達, 山中英生: 公開入札結果情報を用いた入札競争状態の統計分析, 建設マネジメント研究論文集, Vol.12, pp.139-148, 2005.